

2008年度

事業報告書

学校法人 中西学園

法人の概要

1 学園の沿革と建学の理念・教育目標

本学園は、昭和 20 年創立の「すみれ洋裁学院」を母体に、現在、名古屋外国語大学・名古屋学芸大学・名古屋学芸大学短期大学部・菱野幼稚園・名古屋ファッション専門学校・名古屋栄養専門学校・名古屋総合デザイン専門学校・専門学校 NSC デザイン工科カレッジ・名古屋製菓専門学校の 9 校を設置するに至っている。

教育の原点は「個性を生かした人間形成」にあるとの信念に立ち、建学の精神である「全人教育と実学」を通じ、地域社会における文化の創造・発展と人類福祉の向上に貢献し得る人材養成をその使命とし、今後益々複雑化するであろう国際化社会に対応するため、「高度化 = 教育・研究の質的充実」「個性化 = 特色ある教育・研究」「活性化 = 自己点検・評価による教育・研究の向上」を基本方針として、21 世紀の新たな学校法人像を追求している。

学園の沿革

- 昭和 20 年(1945 年)12 月 1 日 すみれ洋裁学院を創立
- 昭和 24 年(1945 年)4 月 1 日 名古屋市中区宮出町 5 2 番地に校舎竣工
- 昭和 26 年(1951 年)3 月 7 日 私立学校法第 6 4 条第 4 項に基づく「学校法人中西学園」(愛知県)となる
- 昭和 38 年(1963 年)1 月 21 日 学校法人中西学園(文部省)となる
- 昭和 38 年(1963 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学開学(服装科)
- 昭和 39 年(1964 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科開設
- 昭和 41 年(1966 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科の入学定員変更並びに専攻科設置
- 昭和 42 年(1967 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科及び服装科の入学定員変更
- 昭和 44 年(1969 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科を家政学科に、服装科を服装学科に名称変更するとともに入学定員変更
- 昭和 48 年(1973 年)4 月 1 日 菱野幼稚園開園
- 昭和 51 年(1976 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政学科及び服装学科の入学定員変更
- 昭和 52 年(1977 年)4 月 1 日 「すみれ女子短期大学」を「愛知女子短期大学」に名称変更
- 昭和 53 年(1978 年)1 月 30 日 法人所在地の住居表示が「名古屋市中区宮出町 52 番地」から「名古屋市中区新栄一丁目 9 番 6 号」に変更
- 昭和 56 年(1981 年)7 月 31 日 愛知女子短期大学日進学舎竣工
- 昭和 56 年(1981 年)8 月 1 日 愛知女子短期大学 愛知県愛知郡日進町大字岩崎字竹の山 5 7 番地に移転
- 昭和 57 年(1982 年)4 月 1 日 「すみれ洋裁学院」を専修学校に移行。名称を「名古屋ファッション専門学校」に変更。同時に「名古屋総合ビジネス専門学校」「名古屋栄養専門学校」「名古屋総合デザイン専門学校」の 3 校開校
- 昭和 58 年(1983 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学人文学科及び経営学科開設。同時に「名古屋建築設備専門学校」開校
- 昭和 61 年(1986 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学の 4 学科に平成 1 1 年度までの期間を付した収容定員変更

- 昭和 63 年(1988 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学開学(外国語学部英米語学科・フランス語学科・中国語学科)
- 昭和 63 年(1988 年)8 月 26 日 法人事務所所在地を「愛知郡日進町大字岩崎字竹の山 5 7 番地」に変更
- 平成 2 年(1990 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部の平成 10 年度までの期間を付した収容定員変更
- 平成 3 年(1991 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学経営学科及び服装学科の入学定員変更並びに経営学科の 1999 年度までの期間を付した収容定員変更。又、愛知女子短期大学人文学科英語英文学専攻を人文学科英米語専攻に、家政学科家政学専攻を生活科学科生活科学専攻に、家政学科食物栄養学専攻を生活科学科食物栄養学専攻にそれぞれ名称変更。更に、人文学科国語国文学専攻と英米語専攻との間で入学定員振替
- 平成 4 年(1992 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科の平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更
- 平成 6 年(1994 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学国際経営学部開設。これに伴い、愛知女子短期大学経営学科経営専攻の募集停止、人文学科英米語専攻・生活科学科食物栄養学専攻・服装学科服装学専攻の入学定員削減
- 平成 6 年(1994 年)10 月 1 日 市政施行に伴い法人所在地の住居表示が「愛知郡日進町大字岩崎字竹の山 5 7 番地」から「日進市岩崎町竹の山 5 7 番地」に変更
- 平成 7 年(1995 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学経営学科経営専攻の廃止
- 平成 8 年(1996 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科編入学定員設置
- 平成 9 年(1997 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科開設。又、愛知女子短期大学服装学科を生活造形学科に、服装学科服装学専攻を生活造形学科服飾造形専攻に人文学科国語国文学専攻を人文学科日本語日本文学専攻に、経営学科情報専攻を経営学科経営情報専攻にそれぞれ名称変更。更に、人文学科日本語日本文学専攻と英米語専攻との間、及び生活造形学科服飾造形専攻と生活デザイン専攻との間で入学定員振替
- 平成 10 年(1998 年)4 月 1 日 名古屋製菓専門学校設置及び名古屋建築設備専門学校を名古屋建築土木専門学校に名称変更
- 平成 11 年(1999 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科博士課程(後期)設置及び、修士課程を博士課程(前期)に組織変更。又、名古屋外国語大学外国語学部日本語学科設置。更に、英米語学科の入学定員増愛知女子短期大学人文学科日本語日本文学専攻、英米語専攻、文化史専攻及び、経営学科経営情報専攻、秘書専攻の入学定員変更
- 平成 12 年(2000 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。及び 1999 年度までの期間を付した収容定員変更。また、愛知女子短期大学人文学科を言語コミュニケーション学科に、人文学科日本語日本文学専攻を言語コミュニケーション学科日本語専攻にそれぞれ名称変更。同時に人文学科文化史専攻の募集停止。更に名古屋総合ビジネス専門学校の廃止

- 平成 13 年(2001 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。及び、平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更。また、名古屋外国語大学留学生別科設置。更に、愛知女子短期大学経営学科をビジネス情報学科に、経営学科経営情報専攻及び秘書専攻をビジネス情報学科ビジネス情報専攻及びビジネス実務専攻にそれぞれ名称変更、人文学科文化史専攻を廃止
- 平成 14 年(2002 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学設置。及び、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。また、平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更。更に、愛知女子短期大学の専攻区分を廃止し、学科コースへ組織変更し、それに伴い専攻課程の募集停止
- 平成 15 年(2003 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、1999 年度までの期間を付した収容定員変更。また、愛知女子短期大学の専攻課程廃止（在学者のいる専攻を除く）。更に、名古屋建築土木専門学校を名古屋環境建設専門学校に名称変更
- 平成 15 年(2004 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学現代国際学部設置。これに伴い、国際経営学部の募集停止。また、愛知女子短期大学を名古屋学芸大学短期大学部に名称変更。同時に、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科の入学定員増及び、生活造形学科募集停止、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、1999 年度までの期間を付した収容定員変更。更に、名古屋学芸大学メディア造形学部映像メディア学科、デザイン学科、ファッション造形学科の入学定員増
- 平成 17 年(2005 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部設置。また、名古屋学芸大学短期大学部ビジネス情報学科及び生活科学学科の入学定員変更
- 平成 18 年(2006 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科及びメディア造形研究科設置。また、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部の入学定員変更、名古屋学芸大学短期大学部生活造形学科を廃止
- 平成 19 年(2007 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科設置。これに伴い、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科、生活科学学科を募集停止。名古屋環境建設専門学校を専門学校 NSC デザイン工科カレッジに名称変更。また、名古屋総合デザイン専門学校を募集停止
- 平成 20 年(2008 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科設置。これに伴い外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科及び現代国際学部国際ビジネス学科の入学定員変更。名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科博士課程（後期）設置 及び、修士課程を博士課程（前期）に組織変更。また、名古屋学芸大学短期大学部言語コミュニケーション学科及び生活科学学科を廃止
- 平成 21 年(2009 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学短期大学部家政学専攻科廃止。名古屋総合デザイン専門学校再開。専門学校 NSC デザイン工科カレッジ募集停止

2 設置する学校の概要

2008年5月1日現在

学 校 名	学 部 ・ 学 科 ・ 専 攻 ・ 課 程	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
名古屋外国語大学	国際コミュニケーション研究科	博士課程(後期)	5	4	15	18
		博士課程(前期)	20	26	40	47
		大 学 院 計	25	30	55	65
	外国語学部	英米語学科	300	382	1,220	1,566
		英語教育学科	40	47	*1 40	47
		フランス語学科	50	61	230	295
		中国語学科	50	60	230	280
		日本語学科	50	61	230	310
		学 部 計	490	611	1,950	2,498
	国際経営学部	国際経営学科	*2 0	0	0	8
	現代国際学部	現代英語学科	120	150	480	608
		国際ビジネス学科	70	90	310	401
		学 部 計	190	240	790	1,009
	留 学 生 別 科		40	33	40	106
大 学 計		745	914	2,835	3,686	
名古屋学芸大学	栄養科学研究科	博士課程(後期)	2	2	*1 2	2
		博士課程(前期)	5	8	10	11
		大 学 院 計	7	10	12	13
	管理栄養学部	管理栄養学科	160	177	640	686
	メディア造形研究科	修 士 課 程	5	6	10	10
	メディア造形学部	映像メディア学科	100	125	400	475
		デザイン学科	80	90	320	353
		ファッション造形学科	70	87	280	334
		学 部 計	250	302	1,000	1,162
	ヒューマンケア学部	子どもケア学科 子どもケア専攻	80	86	300	331
		子どもケア学科 幼児保育専攻	80	93	300	342
学 部 計		160	179	600	673	
大 学 計		582	674	2,262	2,544	
名古屋学芸大学短期大学部	現 代 総 合 学 科	240	271	480	538	
	ビ ジ ネ ス 情 報 学 科	*3 0	0	0	2	
	家 政 学 専 攻 科	10	0	10	0	
	短 期 大 学 部 計	250	271	490	540	
菱 野 幼 稚 園	愛知県瀬戸市萩山台7丁目13番1号	105	140	315	413	
名古屋ファッション専門学校	服 飾 ・ 家 政 専 門 課 程	230	106	470	244	
名古屋栄養専門学校	衛 生 専 門 課 程	90	52	180	123	
名古屋総合デザイン専門学校	文 化 ・ 教 養 専 門 課 程	*4 0	0	0	0	
専門学校NSCデザイン工科カレッジ	工 業 専 門 課 程、文 化・教 養 専 門 課 程	200	39	400	103	
名古屋製菓専門学校	衛 生 専 門 課 程	200	174	320	304	
	専 門 学 校 計	720	371	1,370	774	
学 園 全 体 計		2,402	2,370	7,272	7,957	

*1 名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科、名古屋学芸大学栄養科学研究科博士課程(後期)は学年進行中の収容定員を記載。

*2 名古屋外国語大学国際経営学部は、2004年度募集停止。

*3 名古屋学芸大学短期大学部ビジネス情報学科は、2007年度募集停止。

*4 名古屋総合デザイン専門学校は、2007年度募集停止(デザイン専攻科は2008年度)。

(参考)2009年5月1日現在の設置する学校の概要

2009年5月1日現在

学 校 名	学 部 ・ 学 科 ・ 専 攻 ・ 課 程	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
名古屋外国語大学 (日進市岩崎町竹ノ山57番地)	国際コミュニケーション研究科	博士課程(後期)	5	2	15	13
		博士課程(前期)	20	22	40	53
		大 学 院 計	25	24	55	66
	外国語学部	英米語学科	300	356	1,220	1,532
		英語教育学科	40	43	*1 80	89
		フランス語学科	50	76	220	291
		中国語学科	50	76	220	282
		日本語学科	50	82	220	308
		学 部 計	490	633	1,960	2,502
		国際経営学部	国際経営学科	*2 0	0	0
	現代国際学部	現代英語学科	120	162	480	611
		国際ビジネス学科	70	107	300	413
		学 部 計	190	269	780	1,024
留 学 生 別 科		40	33	40	84	
大 学 計		745	959	2,835	3,677	
名古屋学芸大学 (日進市岩崎町竹ノ山57番地)	栄養科学研究科	博士課程(後期)	2	2	*1 4	4
		博士課程(前期)	5	8	10	15
		大 学 院 計	7	10	14	19
	管理栄養学部	管理栄養学科	160	170	640	688
	メディア造形研究科	修 士 課 程	5	2	10	8
	メディア造形学部	映像メディア学科	100	134	400	498
		デザイン学科	80	82	320	351
		ファッション造形学科	70	88	280	336
		学 部 計	250	304	1,000	1,185
	ヒューマンケア学部	子どもケア学科 子どもケア専攻	80	81	320	327
		子どもケア学科 幼児保育専攻	80	87	320	346
学 部 計		160	168	640	673	
大 学 計		582	654	2,304	2,573	
名古屋学芸大学短期大学部 (日進市岩崎町竹ノ山57番地)	現 代 総 合 学 科	240	242	480	511	
	短 期 大 学 部 計	240	242	480	511	
菱 野 幼 稚 園	愛知県瀬戸市萩山台7丁目13番1号	105	140	315	410	
名古屋ファッション専門学校	服飾・家政専門課程	210	106	450	220	
名古屋栄養専門学校	衛生専門課程	90	49	180	106	
名古屋総合デザイン専門学校	文化・教養専門課程	140	33	*1 140	33	
専門学校NSCデザイン工科カレッジ	工業専門課程、文化・教養専門課程	*3 0	0	120	36	
名古屋製菓専門学校	衛生専門課程	200	176	320	284	
	専 門 学 校 計	640	364	1,210	679	
学 園 全 体 計		2,312	2,359	7,144	7,850	

*1 名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科、名古屋学芸大学栄養科学研究科博士課程(後期)及び名古屋総合デザイン専門学校(2009年度再開)は、学年進行中の収容定員を記載。

*2 名古屋外国語大学国際経営学部は、2004年度募集停止。

*3 専門学校NSCデザイン工科カレッジは、2009年度募集停止。

3 専任教職員数

学校名	2008年5月1日現在			(参)2009年5月1日現在		
	教員数	職員数	計	教員数	職員数	計
名古屋外国語大学	124	55	179	122	52	174
名古屋学芸大学	111	52	163	117	54	171
名古屋学芸大学短期大学部	26	14	38	25	11	36
菱野幼稚園	16	1	17	16	1	17
名古屋ファッション専門学校	6	2	8	6	2	8
名古屋栄養専門学校	12	1	13	12	1	13
名古屋総合デザイン専門学校	0	0	0	3	1	4
専門学校 NSC 工科カレッジ	11	2	13	3	1	4
名古屋製菓専門学校	6	10	16	7	10	17
合 計	312	137	449	311	133	444

4 役員数等

	2008年5月1日現在		(参)2009年5月1日現在	
	定数	現員数	定数	現員数
理事	13～19	17	13～19	17
監事	3	3	3	3
評議員	29～39	35	29～39	35

事業の概要

1 名古屋外国語大学

(1) 建学の理念・教育目標

本学の建学の理念は「人間教育と実学」であるが、その目的は時代と社会の要請に応えていく実学を発展させることであり、外国語大学として、「21世紀の地球社会で活躍できる国際感覚豊かな人材を養成する」ことを教育目標としている。学部学科の具体的な人材の養成に関する目的は次のとおりである。

【外国語学部】

英米語学科

自分と異なるものを受け入れる心の広さや優しさを持ち、ますます国際化する社会に対応できる知性、教養、倫理を持つ一方で、高度な英語力に基づく豊かでバランスのとれた国際感覚を身につけ、21世紀の世界で活躍できる人材の養成を目的とする。

英語教育学科

教職に対する強い情熱と総合的な人間力を備えるとともに、教育の専門家としての確かな力量、とりわけ英語によるコミュニケーション能力の育成を図る授業を行うことのできる英語力及び授業力を備えた国際感覚豊かな英語教員の養成を目的とする。

フランス語学科

充実したフランス語教育を基盤に「フランス語研究」、「フランス文化」、「フランスビジネス」の各コースにおいて専門教育を展開することにより、高度なフランス語力と豊かな国際感覚及び教養を持ち合わせ、国際社会で生きていくことのできる人材の養成を目的とする

中国語学科

充実した中国語教育を基盤に「中国語・中国文化研究」と「中国ビジネス研究」の2つのコースにより高度な専門教育を行ない、日中間やアジアを軸に現代国際社会において活躍できる人材の養成を目的とする。

日本語学科

日本語の確実な運用能力と日本文化に関する豊富な知識を基盤として、現代社会で活躍し自己を実現していくために求められる高度な対人行動能力や、説明・交渉・教育の能力を備え、あわせて外国語による発信の能力を身につけた人材の養成を目的とする。

【現代国際学部】

国際ビジネス学科

英語をビジネスで活かすことのできる能力とグローバルな経済活動を展開している企業が求めている知識・能力を「マネジメント」、「マーケティング」、「ファイナンス」、「アカウンティング」の系で学び、国際的なセンスを身につけた人材の養成を目的とする。

現代英語学科

実践的な英語力を身につけたうえで、「ツーリズム・ホスピタリティ」、「国際交流・国際ボランティア」、「ジャーナリズム・メディア」、「通訳・翻訳」、「英語教育・児童英語教育」など、特に英語によるコミュニケーションが大切な役割を果たす諸分野を専門的に学び、世界で活躍できる人材の養成を目的とする。

(2) 教育・研究の概要

【大学全体】

本学は、2005年4月1日付けで大学基準協会から大学基準に適合している旨の認定を受けたが、その認定期間が5年間(2010年3月末日まで)であるため、2009年度に2回目の申請を行う。そのため、2008年度は自己点検・評価委員会のもとに部局別・部門別の実施委員会を設置し、大学基準協会が指定する点検・評価項目に基づいて点検評価を実施し、その結果を「自己点検・評価報告書」としてまとめ、大学基礎データ等の資料とともに大学基準協会に申請を行った。2009年度はその提出書類に基づき評価を受けることとなる。

【大学院国際コミュニケーション研究科】

博士前期課程の入学者は、2006年度13名、2007年度18名と定員の20名に対し、定員割れを生じていたが、2008年度は25名と定員を上回った。これは2008年度から新たに導入した社会人特別入試(入学5名)と、2007年度から開始した現職教員を対象とした英語教授法(TESOL)コース(2008年度入学4名)が順調に推移していることによる。また、これら社会人入学者のために長期履修制度を設け、有職者等の科目履修を容易にした。今後大学院では、一般入試の志願者増に力を注ぐと共に、社会人からも優秀な学生を獲得するための方策を推進していく。

博士後期課程では、本大学院後期課程の学生について、フランス国プロバンス大学と本学間の「博士論文共同指導に関する協定」を結び両大学のダブルディグリー取得プログラムを行うことになった。

【外国語学部】

2008年度に英語教育学科を増設し、47名の入学生を迎えた。アメリカのボストン大学での手話通訳の実習や近隣地域の幼稚園、小学校、中学校での英語教育インターンシップなど多彩なカリキュラムを展開し、教員としての資質の向上を目指した教育が行なわれている。

また、2008年12月には千葉県の聖徳大学通信教育部との間で「小学校教諭免許状取得支援プログラム」に関する協定書を交わし、在学中に小学校教諭二種免許状を取得するプログラムを2008年度以降の入学生を対象に開設する。このプログラムは、英語教育学科の学生に限らず、全学の学生を対象とする。

授業評価で学生から高い評価を受けている1年次生の必修授業のPUT（パワーアップチュートリアル）（フランス語学科、中国語学科は2年次生）を、2008年度から1クラス6～8名のA-PUT（アドバンスドパワーチュートリアル）として2年次生の必修授業（フランス語学科、中国語学科は3年次生）にも拡大し、学生の要望に応えた充実した授業が行われている。

2007年度に行われたカリキュラム改正に伴い、2008年度入学生からこれまでの共通科目を総合教養科目（基礎教育科目、教養科目等）に名称を改め、従来に比べ内容をより充実した授業が行われている。この改正では専門科目として各学科間の垣根をはずした学科提供プログラムを設けているが、その多くは2009年度開講となっている。

【現代国際学部】

現代国際学部は完成年度を経過し2008年度5年目を迎えた。同学部では、これまでの教育内容を検証し、カリキュラム改革など次のステップに向けて検討委員会を設け、検討を始めた。

2007年度開催に引き続き、2008年度「第2回学生通訳コンテスト」を12月13日（土）に現代国際学部主催で開催した。メインテーマは「多文化主義」で、学校での多文化、多文化の生徒の家族、多文化主義下での子供の将来と就労状況などのトピックスが逐次通訳された。このコンテストには、本学のほか、大阪大学、京都外国語大学、神戸市外国語大学、神戸女学院大学、大東文化大学、津田塾大学、東京外国語大学、明海大学、立教大学から代表が出場し、約350名の参加者があった。

国際ビジネス学科では、昨年度に引き続き「ビジネス研究フォーラム」や「研究キャンプ（キャンプ方式での発表会）」を実施し、学生の学修への動機付けを目指す取り組みを行っている。

（3）社会貢献活動（公開講座・施設の開放等）

英語教員ワークショップの開催

本学では、愛知、岐阜、三重、静岡4県下の中学校及び高等学校の現職英語教員を対象とした実践的な指導方法、指導能力の向上と英語能力のスキルアップを目的に2001年度から「英語教員ワークショップ」を開催している。当初は夏期3日間のみで実施されていたが、現在では毎月1度のペースで継続的に実施されている。年間参加者数は年々増加し、2008年度は年間述べ300名以上の教員が参加し、大変な好評を得た。

地域の国際交流

本学では、留学生との交流は本学在學生に限らず、地域住民とも積極的に行っている。本学の所在地である日進市と隣町の長久手町の市役所及び国際交流協会が企画するお祭

りやイベント、週末ホームステイ、小中学校での生徒との交流に本学留学生が参加している。2008年度には新たな試みとして「地域交流会」という茶話会を本学主催で行い、留学生と地域住民が交流できる機会を提供し、大変好評であった。

(4) 入試に関する状況(志願者数・受験者数・合格者数等)

2009年度入試の主な変更点について

志願者を確保する為、以下のような変更を行った。

1. 試験入学 期B方式の地方試験会場を新設(岐阜会場・津会場)し、全9会場で地方試験を実施した。
2. 試験入学 期プラスセンター方式において、大学入試センター試験の利用科目として「理科」(「物理」,「化学」,「生物」,「地学」)を追加した。
3. 試験入学センター利用前期(3教科)において、利用科目として「理科」を追加した。
4. 推薦入学(一般公募)・試験入学 期A方式で実施される英語リスニングにおいて、個別音源方式から一斉音源方式へと方式を変更し、志願者の負担軽減を図った。
5. 試験入学において、インターネット出願を導入し、志願者に対し利便性を図った。

2009年度入試の結果について

志願者数5289名(前年比777名増)、受験者数5221名(前年比796名増)であった。全学科で志願者数・受験者数が増える結果となった。経済状況を反映してか、入学手続き状況が非常に良く、入学者数は902名であった。

(単位;人)

学 科	英米語	英語 教育	フラン ス語	中国語	日本語	現代 英語	国際 ビジ叔	合計
入学定員	300	40	50	50	50	120	70	680
志願者数	2371	284	410	390	426	924	484	5289
受験者数	2340	279	402	387	424	910	479	5221
合格者数	970	137	199	279	275	323	231	2414
入学者数	356	43	76	76	82	162	107	902

(5) キャリアサポート活動(就職・進学状況等)

【就職・進路等の状況】

就職・進路状況

卒業者 819 名(1 期末卒業含む)中、就職希望者 694 名で希望率は前年度比 0.9%減の 84.7%であった。就職希望者の内定率は 97.0%で前年度比 0.9%減、就職率は 83.6%で 1.5%減となった。減少要因は年度後半からの世界的不況の影響によるものであるが、減少は最小限にとどまっており、就職率は過去 3 年連続で 80%を超える高い数値を維持している。内容もエアライン客室乗務員の就職者が増加したほか、旅行、メーカーをはじめ本学の強みである専攻語学を活かした就職先に充実が見られている。就職以外では大学院進学者が 14 名で前年度より若干増加した。

就職支援行事

早期の対策が必要なエアライン、公務員、マスコミ、接客・旅客サービス、外資系・グローバル企業を志望する学生のために全学年参加出来る対策講座を開講しており、中でもエアライン対策講座は 2008 年度より「パワーアップ・エアラインプログラム」として「入門・特訓・選抜」の各コースで 1 年次から 3 年次まで一貫した指導体制を確立したほか、直前対策のための短期実践集中講座も開講した。

3 年次対象の就職指導は、例年通り四回の就職ガイダンスを軸に、「内定先輩交流会」「OB・OG 交流会」「業界セミナー」「企業セミナー」また学芸大、学芸短大部との合同行事「合同企業研究会」などの行事を実施しそれぞれ多数の学生が参加した。また就職活動の上で必要とされるマナー、面接態度など基本スキル向上のため「就職マナー・メイク講座」「面接対策講座」を開講、外部講師を招き指導に当たった。

キャリアサポートセンターの整備・充実

就職担当 5 名、インターンシップ・キャリア支援担当 1 名が相談窓口で常駐し学生相談に対応しうる体制を確立した。室内には 15 台のパソコンを設置し求人検索等、自由に使用可能な他、関連資料、図書類を充実させ企業研究等に役立たせられるようにした。また日本キャリアデザイン学会への加盟をはじめ、各種研修会等に参加するなど職員の資質向上にも努めた。

企業開拓等

企業向けパンフレットを作成し求人依頼書を約 6,300 社に発送した他、主要企業へは随時訪問挨拶し情報収集に努めた、また恒例行事の合同企業研究会では外大・学芸大合わせて 113 社から採用担当者が来学し、各企業へは理事長、学長が挨拶に回り交流を深めた。

保護者への周知

本学の就職状況、就職指導体制について広く保護者にも知っていただき理解を求める趣旨で、保護者向けパンフレットを独自に作成し全保護者宛に発送した。この取り組みは前年度から行っており、二年目の今回は内容の見直し等を行いさらに充実させた。また就職状況は年二回の大学後援会(評議員会、役員会)の席でも報告し理解を求めている。

【資格支援・キャリア形成支援等の状況】

キャリア支援行事

本学独自の「キャリアデザインプログラム」に沿って1年次から4年次まで学年に応じた支援行事を展開した。特に2008年度は「キャリアプラン講座」を～まで完備させ、ディスカッション、プレゼンテーションを重視するなど学年ごとに趣向を凝らした指導方法を導入している。他にも学年ごとでキャリアガイダンス、職業適性検査を実施するなど早い時期からの職業観確立を目指した。

資格支援講座

2008年度は、通関士、旅行業務取扱管理者（国内、総合）、初級システムアドミニストレータ、秘書技能検定（2級、準1級）、国内旅程管理者研修（ツアーコンダクター）、旅行地理検定3級、漢字検定について資格取得を目指した対策講座を開講した。このうち国家資格として通関士1名、旅行業務取扱管理者国内31名、同総合12名、初級シスアド3名の合格者を輩出し、特に旅行業務取扱管理者（国内）は講座受講者の合格率56.3%と、全国平均32.0%を大きく上回る成果を上げることが出来た。なお初級シスアドは資格体系の変更に伴い、2009年度からはITパスポート試験対策講座として開講する予定になっている。

インターンシップ

夏期休暇期間の2週間（10日間）以上を研修期間と定め、単位認定化もされて三年目となった今回、60名が29企業で研修を完了し過去最多の参加人数となった。研修先企業へは各学科教員が訪問し挨拶および情報収集を行った。事前指導のガイダンス、ビジネスマナー講座、コミュニケーション講座、事後指導の研修成果報告会も定着し一層の充実が見られた。

（6）国際交流活動について

派遣業務

長期留学の実績として、1期出発60名（交換特待10、交換一般28、認定22）、2期出発81名（交換特待14、交換一般56、認定11）、合計141名の学生を派遣した。一方海外研修（中期留学、学外実習を含む）としては16グループ434名の学生を派遣した。これら長期および海外研修の実績は過去数年ほぼ同数で推移しており、安定期を迎えたと言えるだろう。また長期留学応募者数のうち有資格者数の割合についても、ほぼ年間140～150名程度であり、ほぼ学生のニーズを満たしていると考えられる。

留学生受入れ

留学生受入数としては、2008年12月15日時点で短期（交換）留学生が95人、正規学部・大学院留学生が31名、研究生が6名、合計132名が在籍していた。国別で見れば、多い順に中国、アメリカ、英国、オーストラリア、フランス、カナダ、韓国

(以下続く)となっている。留学生の在籍者数、国籍順のデータなどについてもここ数年大きな変化は見られない。

留学生と在学生との交流

従来から昼休みに実施しているランゲージラウンジ(英語、仏語、中国語、日本語、韓国語、スペイン語、ドイツ語、ポルトガル語)、異文化交流パーティー(年間3回実施)、海外留学ネットワークパーティーなど目的別に多彩な交流の機会を提供できた。

その他

国際交流部の活動としてTOEFL(ITP)試験の実施(年間4回)、英語圏への留学候補者対象の留学準備コースの実施(年2回)、留学生宿舎のレジデンスアシスタント関連業務などを行った。

2 名古屋学芸大学

(1) 建学の理念・教育目標

本学は「人間教育と実学」という建学の精神に基づき、人間を対象として「人と心」をテーマに、人間のために「知と美と創造」していくことを基本理念に定めている。学部学科の具体的な人材の養成に関する目的は次のとおりである。

【管理栄養学部】

管理栄養学科

栄養学の実践に必要な知識・技術・態度を修得するために、食と健康に関わる様々な分野について総合的に学習し、疾病予防、健康増進、生命の延長及び生活の質の向上に寄与できる管理栄養士の養成を目指す。

【メディア造形学部】

映像メディア学科

写真、映画・ビデオ、CG、テレビ、サウンド、インスタレーションなど広範囲な映像メディアの世界を原点より理解したうえで、専門性を生かした積極的な自己表現ができる人材の養成を目指す。

デザイン学科

「人と情報・メディア」、「人とモノ」、「人と技術」、「人と環境」の関係の中心に、教育理念である「人と心」をすえ、視覚伝達、立体空間（環境空間、プロダクト）、学究・デザインビジネスなどの広範なデザインの分野を全体として理解したうえで、特にいずれかの分野に熟達した人材の養成を目指す。

ファッション造形学科

ファッションデザイン、ファッションビジネス、バッグ、靴などのファッショングッズを含めて、服にとどまらない広範なファッション製品製作及び流通を理解し、世界のグローバル業界で活躍できる人材の養成を目指す。

【ヒューマンケア学部】

子どもケア学科

0歳から18歳までの「子ども」の健全な成長・発達及び社会化を支援するために必要な能力と、保育・教育学、保健医学、栄養学、看護学、養護学、心理学、社会福祉学の諸領域の専門知識を持ち、養護及び保育・教育活動をはじめ、人間愛に満ちた子どもの生活環境づくり等、広く子どもケアの実践活動が行える人材の養成を目指す。

(2) 教育・研究の概要

【大学全体】

本学は、2009年度に財団法人日本高等教育評価機構による第三者評価を受けることと

なっている。そのため、2008年度の自己点検・評価委員会で財団法人日本高等教育評価機構が指定する点検・評価項目に基づいて点検評価を実施し、その結果を「自己点検・評価報告書」としてまとめて6月末に提出し評価を受けることとしている。

【大学院栄養科学研究科】

博士前期課程の入学者は、定員5名に対して、2008年度は7名、2009年度は8名と順調に推移している。これは社会人特別入試やこれら社会人入学者のために長期履修制度を設けたことも順調な推移の一因である。

博士後期課程は、2008年度に設置され2008年度は2名、2009年度は2名が入学している。博士後期課程も博士前期課程同様「社会人特別入試」や「長期履修制度」を設けている。

【大学院メディア造形研究科】

修士課程の入学者は、2008年度6名、2009年度2名となっている。2009年度は定員5名に対して2名と定員割れしている。今後、広報、教育研究内容の充実を図っていく必要があると考えている。

【管理栄養学部】

管理栄養士国家試験の国家試験の合格率は、2008年3月実施（第22回）では86.8%で145名合格、2009年3月実施（第23回）では81.8%で130名が合格した。

【メディア造形学部】

外部のコンテストに多数の学生が応募し、入賞した。

映像メディア学科では、実際の映画撮影現場の厳しさを肌で感じるインターンシップを実施した。

デザイン学科では、作品を企業の方々に見ていただくコンタクト展を開催した。又、国際交流協定（学生交換協定）を締結している韓国の京畿大学の学生と本学においてワークショップを開催した。なお、このワークショップには台湾の学生も参加した。

ファッション造形学科では、ドイツのベルリン大学との共催で卒業制作展を開催した。

又、高校生を対象にした「高等学校ファッションデザインコンテスト2008」を実施し、優秀作品の表彰を行った。

【ヒューマンケア学部】

子どもケア学科は、初めての卒業生（幼児保育専攻80名、子どもケア専攻80名）を世に送り出した。

愛知県の教員採用選考試験は、過卒者の合格の割合が約70%と高く教員への道は厳しい状況となっている。

(3) 社会貢献活動(公開講座・施設の開放等)

公開講座の開催

本学では、毎年、本学と浜松において公開講座を開催している。又、名古屋市と共催で公開講座も開催している。

地域との連携

管理栄養学部及び子どもケアセンターで日進市との連携事業を実施している。又、デザイン学科の学生の作品が日進市のエコバックデザインや広報誌の表紙デザインに採用されるなど連携が図られている。

ファッション造形学科の学生が「有松絞りまつり」において「ファッションショー」を主催した。

(4) 入試に関する状況

2009年度入試の変更点

より多くの受験生を獲得するため、受験傾向を検討した上で、試験会場、選択科目について以下のように変更した。

- ・試験入学 期(2月1日～3日)のうち2月1日・2日のみ、浜松において地方入試を実施した。
(対象学科:管理栄養学科、子どもケア学科、ファッション造形学科)
- ・ 期入試において、デザイン学科の<科目型>の試験科目を、「国語・英語(英語・英語)・デザイン基礎能力から2科目選択」から「国語・英語(英語・英語)・数学(数学・数学A)から2科目選択」に変更し、<科目型>の名称を<一般科目型>と改めた。
- ・センター利用(前期・中期・後期)の子どもケア学科(国語、英語、数学、地理歴史、公民、理科の中から国語または英語のいずれかを含む2教科2科目選択)において、国語と英語の組み合わせも可とした。

2009年度入試結果

2009年度の志願者数は2,831名(前年度比97%)、入学者数は642名(前年度比97.6%)で、いずれも昨年度から微減したが、全ての学科において入学定員を充足し、全体の定員超過率は1.13となった。(単位;人)

	管理栄養	映像 メディア	デザイン	ファッション 造形	子ども ケア	幼児保育	計
入学定員	160	100	80	70	80	80	570
入学者数	170	134	82	88	81	87	642
定員超過率	1.06	1.34	1.03	1.26	1.01	1.09	1.13

特別選抜による入学者を含む。

(5) キャリアサポート活動

【就職・進学状況】

就職状況

2008年度の第4期生の就職実績は、就職希望者数528名に対して就職者は519名と就職決定率は98.3%の水準となった。2009年3月には、ヒューマンケア学部子どもケア学科の第1期生160名を養護教諭、幼稚園教諭、保育士等として社会に送り出すことができた。本学は2002年4月開設間もない大学ではあるが、4期間にわたり管理栄養学科、ファッション造形学科で就職希望学生の全員が、また芸術系の映像メディア学科、クリエイティブ系のデザイン学科及び本年第1期の卒業生を社会に送り出した子どもケア学科を含めた名古屋学芸大学の全体でも、就職決定率が98.3%という全国トップクラスの高い就職実績をあげることができた。これは、本学の教育理念である「実学と現場主義」の教育方針が社会に受け入れている証左といえる。全国トップクラスの就職実績をあげることができたのは、キャリアサポートセンター、教員、学生が三位一体となったキャリア教育により、自立心、チャレンジ意欲、職業観が涵養され、加えて学部・学科の特徴を反映させた「キャリアデザイン（進路・就職支援）プログラム」を効果的に実施したことが功を奏したといえる。

進学の状況

18名の学生が、大学院・各種専修学校等へ進学し、うち9名が本学大学院に進学した。

【就職・進学支援の体制】

キャリアサポートセンターを置き、進路・就職相談、求人情報の提供をはじめとした就職支援に加え、将来を見据えた進路選択、職業意識の涵養などのキャリア教育にも携わっている。人員は2009年4月末現在7名（専任職員3名、派遣職員4名）。学科ごとそれぞれの専門分野に精通した専属キャリアアドバイザーによる個別相談など、卒業後の進路に関する悩みから具体的な就職活動のアドバイスまで一貫した相談体制をとっている。また、各学部・学科から選出された教員6名、大学事務局長、キャリアサポートセンター室長の計8名で構成される就職委員会を置き、キャリア教育、就職支援体制作り、就職状況の問題点等を審議し、重要事項については、その内容を教授会に報告し広く情報を共有し問題解決に努力している。

【キャリア教育】

低学年時から卒業後の進路を考え、目標を持った学習方法や将来を見据えた職業意識が養えるように、進路ガイダンス、キャリアデザインセミナー、適性検査、各種対策講座、インターンシップ、就職ガイダンス、OB・OG就職体験談会、業界研究会、企業説明会等、年次別、学科別のきめ細かな「キャリアデザインプログラム」にもとづき、4年間を通して基本的な知識から専門性の高い内容まで進路に関する情報提供や就職支援をバランスよく展開している。

【インターンシップ】

キャリア教育の一環として、キャリアサポートセンター主導で、芸術系の映像メディア学科、クリエイティブ系のデザイン学科の学生を対象に、テレビ番組制作会社、映画、CM制作会社、広告制作会社他 15 社で 20 名の学生が参加、就業体験を通して「大学で学んだ専門知識の活かし方」を学んだ。

(6) 国際交流活動

派遣業務

長期の実績として、2 期出発の学生 1 名を派遣した。海外研修では 5 グループ計 124 名を派遣した。長期留学については毎年若干名であるが募集の範囲内で途切れることなく学生派遣することができている。以前は応募資格の満たない学生が留学を断念するケースが見られたが、最近では留学制度の周知や各担当教員と連携を図り、計画性を持って準備する学生が増えている。海外研修については過去数年ほぼ同数で推移している。

留学生受入れ

合計 3 名の交換留学生を受け入れた（内訳：1 期に韓国の京畿大学から 1 名、2 期に韓国京畿大学 1 名、スウェーデンのコンストファックから 1 名）。

留学生と在在学生との交流

昼休みの時間に、外大・及び本学留学生と本学日本人学生が交流できる国際ラウンジを実施している。開設当初よりは日本人学生の参加が少なくなっているが、学生にとっては依然、気軽に国際交流のできる場として活用されている。

3 名古屋学芸大学短期大学部

(1) 建学の理念・教育目標

名古屋学芸大学短期大学部は、「人間教育と実学」という建学の精神に基づき、社会で求められる豊かな人間性を涵養するとともに、専門教育において自薦的な知識や技術を磨くことにより、社会に役立つ職業人を育成することを教育目標とする。学科(系)の具体的な人材の養成に関する目的は次のとおりである。

[現代総合学科]

ITビジネス系

ITスキル(オフィス系・Webアプリケーションの活用能力)とビジネススキル(教養・マナーに裏打ちされたコミュニケーション能力・問題解決能力など)をベースに、幅広いビジネス分野でオールラウンドに活躍できる「即戦力となるビジネスワーカー」の能力を有する人材の育成を目指す。

英語コミュニケーション系

人と人との相互理解を深めるために、英語教育を通して優れた言語能力と豊かな自己表現力を身につけることを目標と、国際社会のニーズに対応した実践的な英語コミュニケーション能力を養い、異文化との交流や理解を通じ、国際感覚豊かな人材の育成を目指す。

生活科学系

快適で健康な生活の基本である家庭生活と、社会生活を調和させるホームマネージメントの考え方を踏まえ、人間生活の根幹をなす食・衣・住をベースに、家族、健康、福祉など、生きる力となる生活技術の習得を目標とし、ライフスタイルのあり方を多彩に学修することで、生活環境に適応した幅広い分野で活躍できる確かな生活力、個性的で創造性豊かなファッションセンス、もの作りに欠かせないデザイン力など、実践的な技量と力量を備えた能力を有する人材の育成を目指す。

健康科学系

現代社会で求められている、人に優しい社会づくりに寄与することのできる人材の育成を目標とし、実践的な教育を中心に、健康の保持・増進・快復を支援する機関で活躍するために必要な能力、専門的知識および資格を備えた人材の育成を目指す。

(2) 教育・研究の概要

本学は、2009年度に財団法人短期大学基準協会による第三者評価を受けることとなっている。そのため、2008年度は自己評価委員会で財団法人短期大学基準協会が指定する点検・評価項目に基づいて点検評価を実施し、その結果を「自己点検・評価報告書」としてまとめて6月末に提出し評価を受けることとしている。

入学定員240名に対し2009年度入学者が242名であった。短期大学は18歳人口の減少と高学歴化の影響を受け入学者の確保が厳しい状況となっている。今後、入学

定員の変更を含め検討する必要がある。

エクステンション講座として各種資格支援講座を開設し、学生の資格取得を促進しスキルアップに繋げている。

(3) 社会貢献活動(公開講座・施設の開放等)

公開講座の開催

本学では、地域連携委員が地域文化研究センターと協力し、地域住民対象の公開講座を毎年開催している。

正規授業科目の社会人への開放、エクステンション講座への社会人受入れ等、社会貢献に努めている。

障害者教育支援委員会を組織し、平成18、19年に聴覚障害学生を受け入れて教育上の配慮をしている。

(4) 入試に関する状況

2009年度入試の変更点

入試の実施に関わる変更点はないが、過去に志願者が少なかった英語留学モデルとWebビジネスモデルの募集を停止した。また、生活科学モデルを食生活モデルに、ファッション造形モデルをファッションデザインモデルにそれぞれ名称変更した。

2009年度入試結果

2009年度の志願者数は445名(前年度比83.6%)、入学者数は242名(前年度比89.3%)であり、共に昨年度と比べ減少したが、入学定員(240名)を満たすことができ、定員超過率は1.01となった。

モデル別入学者数

(単位;人)

モデル名	ｽﾀｼﾞｱﾙ 秘書	養護 教諭	英語ｺ ﾆｭｰｼﾞｮﾝ	ﾋﾞｼﾞﾈｽ 実務	食生活	ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ ﾃﾞｻﾞｲﾝ	ﾃﾞｻﾞ ｲﾝ	計
入学者数	48	49	19	49	18	25	34	242

特別選抜による入学者を含む。

(5) キャリアサポート活動

【就職・進学状況】

就職状況

2008年度の45回生の就職実績は、就職希望者数221名に対して就職者は214名と就職決定率は96.8%の水準となった。

進学の状況

19名の学生が4年生大学・各種専修学校等へ進学した。うち1名が名古屋学芸大学

及び3名が名古屋外国語に進学した。

【就職・進学支援の体制】

事務組織

キャリアサポートセンターを置き、進路・就職相談、求人提供をはじめとした就職斡旋業務全般のほか、業界・企業研究会、OG懇談会、模擬試験、適性検査等のキャリア教育にも携わっている。人員は2009年4月現在（短期大学部担当）2名（専任職員1名、派遣職員1名）。

教員組織

就職専門委員会を置き、事務担当者と共に就職支援体制作りや就職状況の問題点等について話し合い、その結果を教授会に報告する。人員は2009年4月現在教員4名、大学事務局長、キャリアサポートセンター室長で構成。

【就職支援室、就職資料室等の現状】

キャリアサポートセンターとして通常9:00から17:00（土曜日13:00）まで開館。学生は開館時間内に自由に入室し資料閲覧や就職相談を受けることが出来る。また、希望に応じ模擬面接を随時行う。就職情報は冊子、ファイル、掲示物の他、電子媒体情報（主として求人情報。その他、ホームページ、ポータルサイトによる連絡事項等）があり、室内にパソコン端末を15台設置し学生は自由に操作、閲覧することが出来る。またそれらの電子媒体情報は学生の自宅パソコンからも閲覧することが出来る。

【キャリア教育】

昨年からは必須授業となった「キャリア講座A（職業と人間）」、実践教育「キャリア講座B（ビジネスターソンシップ）」を通して主体的に自己の進路を選択、決定できる能力と社会人としてのマナーや礼儀を身につけさせている。

（6）国際交流活動

派遣業務

長期の実績として、2期出発の学生2名を派遣した。海外研修では中期留学を含め2グループ計23名を派遣した。長期留学については募集の範囲内で毎年途切れることなく学生派遣することができている。海外研修については、在籍者数自体の減少により年々参加者が減っているが、今後出発時期をずらすなどし、参加者増加にむけての対策を講じていく。

留学生受入れ

現代総合学科、ファッション造形モデルへ一般入試等の過程を経て1名の入学があった。

留学生と在学生との交流

昼休みの時間に、外大及び本学留学生と本学日本人学生が交流できるインターナショナルラウンジを実施している。開設当初よりは日本人学生の参加が少なくなっているが、学生にとっては依然、気軽に国際交流のできる場として活用されている。

4 NSC専門学校

(1)教育の概要

【名古屋ファッション専門学校】

名古屋ファッション専門学校は、テクニカルクリエイターコースを設定し3年間の一貫教育のメリットを生かしたファッションマスター科(3年課程)と、デザイナーコースとパターンナーコースから構成されるファッション造形科(2年課程)、スタイリストコース・ファッションビジネスコース・ストアマネジメントコースから構成されるファッション流通科(2年課程)及びアパレル企業で即戦力スペシャリストと成りうる人材養成を目的とし2年課程から進級可能な専攻課程であるファッションスペシャリスト科(1年課程)を設置している。

また、その教育課程の特色は、50年以上に及ぶ服飾教育の伝統と実績を踏まえつつ、常にファッション界をリードするクリエイティブなデザイナー、パターンナー、ファッションアドバイザー、スタイリスト等を育成し得る実践的カリキュラム編成を考え、時代や地域社会特性の要請に沿った専門教育を徹底している。

【名古屋栄養専門学校】

栄養士資格が取得できる専門教育機関として、学生による授業評価により教育内容の質的向上を目指しつつ、実践的カリキュラムを構築する。また、充実した施設設備を活用し栄養・食品科学に関する高度な知識と技術を習得し、地域社会に貢献する新しい時代に即応した「栄養士」養成を目的とする。

【名古屋総合デザイン専門学校】

名古屋総合デザイン専門学校は、2008年度まで募集を停止していたが、デザイン業界で使用されているC.G.コンピュータ、CADコンピュータを駆使できる専門教育も積極的に取り入れ、2009年度から募集を再開した。名古屋総合デザイン専門学校では、インテリアデザイナー、グラフィックデザイナーとして心豊かな人間性を育むため、感性・技能・社会性を教育の柱とし、学生の潜在的な能力を引き出すと同時に、個性の再発見、表現力豊かな技能・技術の習得を目的としている。グラフィックデザイン、インテリアデザイン(各2年課程)の2学科及びデザイン専攻科(1年課程)を設置しており、各学科中にはWebデザイン、キャラクター、住宅インテリアコーディネーター、CAD、C.G.パース、イラストレーションといった学生の志向と就職に直結するコースを設定している。

【専門学校NSCデザイン工科カレッジ】

専門学校NSCデザイン工科カレッジは名古屋建築設備専門学校として昭和58年の開設以来、ほぼ100%の就職率を示している。これは社会ニーズに対応した基礎学力の徹底と、時代の流れに柔軟に応えうる応用力の充実を方針とするカリキュラムに加え、学生へのきめ細かな生活指導、就職指導の成果と考えている。

環境建築(キャリア建築コース、匠建築コース、リフォームデザインコース)、建築CADデ

ザイン、エコデザイン(緑化デザインコース)の3学科で構成され、2年間を通じて企業経験豊富な教員組織による少人数教育を行い、特に自然環境を機軸に最先端IT技術で未来系エコロジー建設のエキスパートを育成している。

尚、2009年度より全学科を募集停止とした。

【名古屋製菓専門学校】

名古屋製菓専門学校は、洋菓子科(2年課程)・製菓衛生師科(1年課程)・製パン科(1年課程)の3学科から構成されており、充実した施設設備のもと、常に新しい技術を追求し、国内外の有名パティシエを招聘する機会を設け、アートとしてのスイーツを考え色彩の学習や新しい食文化の習得に努め、産業界並びに社会の要請に応えられる技術・技能を有する製菓・製パンの技術者の養成を目的としている。

また、例年学生はさまざまにコンテストに参加し、優秀な成績を修めている。2008年度は第46回技能五輪全国大会において金賞1名・銅賞1名、2008ジャパン・ケーキショー東京にて銅賞1名、第27回中部洋菓子技術コンテストでは学生クラスで大会会長賞・最優秀賞・優秀特別賞各1名、優秀賞・技術金賞各3名、持込部門で技術金賞3名を受賞しており、名古屋製菓専門学校生の高い技術力が評価された結果となった。

(2)入試に関する状況

NSC専門学校における2009年度入試状況においては、募集する全ての専門学校において入学者数が入学定員を下回る厳しい状況となった。

尚、2009年度より専門学校NSC工科カレッジを募集停止とし、名古屋総合デザイン専門学校の募集を再開した。

(単位:人)

	名古屋ファッション	名古屋栄養	名古屋総合デザイン	名古屋製菓
入学定員	210	90	140	200
志願者数	108	53	33	183
受験者数	108	52	33	182
合格者数	106	52	33	180
入学者数	106	49	33	176

5 菱野幼稚園

(1)教育の概要

菱野幼稚園では、「感受性」「自主性」「創造性」を助長するため、具体的には「水泳、マラソン等による丈夫な体作り」「絵画、工作、楽器演奏等を通じた個性的な感性の育成」「動植物の飼育・観察による優しい心の育成」「遊びの中から文字、数字等の理解と自ら思考する学習指導」「集団生活のなかにおける規律、挨拶など道徳心の重視」等を教育目的としている。

(2)園児の募集状況について

菱野幼稚園の入園募集活動は、地元である瀬戸市を中心として幼稚園に対する評価が高く例年順調に推移しており、今年度の入園生も募集定員を上回る結果となった。

園児募集活動

入園説明会	日時	2008年9月1日	10:00～12:00(2部制)
	場所	菱野幼稚園	2階 遊戯室
入園願書受付	日時	2008年10月1日	8:00～
	場所	菱野幼稚園	2階 遊戯室

募集結果(3歳児)

入園定員数	105名
入園者数	140名

土地・施設設備の整備

2008年度は日進キャンパス近隣の土地・建物の買収契約及び老朽化また授業内容に適切に対応するための校舎教室の改修、設備の更新を行った。

今年度実施した主な内容は下記の通りである。

(1) 日進キャンパス近隣土地・建物の買収

所在地 日進市日進竹の山南部特定土地区画整理 5 街区 2 番 1

土地面積 9,488.56 m² (2,875 坪)

建物面積 2,277.81 m² (690 坪)

売買金額 12 億 5,000 万円

尚、上記契約は2009年度に売買が完了する予定であり、2008年度は手付金を支払った。

所在地 日進市日進竹の山南部特定土地区画整理 5 街区 4

土地面積 94.36 m² (28 坪)

売買金額 1,427 万円

所在地 日進市日進竹の山南部特定土地区画整理 5 街区 5

土地面積 117.00 m² (35 坪)

売買金額 1,840 万円

(2) 施設設備の改修・更新

整備内容	業者名	金額
名古屋外国語大学中央監視盤更新	ダイダン(株)	1,200 万円
名古屋外国語大学冷温水発生機更新	ダイダン(株)	1,000 万円
日進キャンパス東館改修工事	清水建設(株)	700 万円
名古屋学芸大学 3・6 号館改修	清水建設(株)	1,900 万円

学部・学科等の新增設・改組・転換

(1) 名古屋学芸大学短期大学部ビジネス情報学科の廃止並びに家政学専攻科の廃止

名古屋学芸大学短期大学部では 2007 年度入学生から「言語コミュニケーション学科」、「ビジネス情報学科」、「生活科学科」の募集を停止し、2007 年 4 月から 3 学科の教育課程を統合した「現代総合学科」を開設した。これにより「言語コミュニケーション学科」、「生活科学科」は 2008 年 3 月をもって在学生在が全ていなくなったので廃科とした。さらに今回 2009 年 3 月をもって「ビジネス情報学科」の在学生在が全ていなくなるためこれを廃科とする。また現在募集をしていない「家政学専攻科」も廃止する計画であり、学則変更届及びその後の寄付行為変更の手続きを行う予定である。

(2) 専門学校 NSC デザイン工科カレッジの募集停止並びに名古屋総合デザイン専門学校の募集再開

2009 年度より、専門学校 NSC デザイン工科カレッジの全ての学科を募集停止とし、現在募集停止し休眠状態にある名古屋総合デザイン専門学校グラフィックデザイン科(入学定員 60 名、2 年課程)、インテリアデザイン(入学定員 60 名、2 年課程)、デザイン専攻科(入学定員 20 名、1 年課程)の募集を再開する。

(3) 名古屋ファッション専門学校ファッションデザイン科をファッション造形科とファッション流通科に改編

名古屋ファッション専門学校ファッションデザイン科(入学定員 160 名、2 年課程)は、現在ファッション工科専攻とファッション流通専攻の 2 専攻をもって教育しているが、2009 年度よりそれぞれの専攻をファッション造形科(入学定員 60 名、2 年課程)及びファッション流通科(入学定員 80 名、2 年課程)に変更し、ファッションデザイン科を募集停止する。

財務の概要

(1) 決算の概要

消費収支計算書(表1)

2008年度と2007年度の消費収支計算書の比較は表1の通りとなった。

消費収入の部では、帰属収入が107億90百万円で前年度と比較して60百万円減少した。主な内訳としては、在籍学生数の増加により学生生徒納付金収入及び安全会収入等の事業収入がそれぞれ90百万円、19百万円の増加、運用商品の見直しによる資産運用収入及び資産売却差額がそれぞれ53百万円、45百万円の減少、退職金財団交付金収入が81百万円減少、その他の項目で10百万円増加した。また固定資産の取得により第1号基本金組入で2億20百万円を組入れた。この結果、消費収入は105億70百万円となり、前年度と比較して11億81百万円の増加となった。

一方、消費支出の部では総額95億64百万円で前年度と比較して1億36百万円増加した。主な内訳は、46億52百万円で支出の部のうち49%を占める人件費は主に退職給与引当金繰入額及び職員人件費の減少により2億70百万円の減少、主に減価償却額の減少による教育研究経費の1億89百万円の減少、資産処分差額の6億14百万円の増加、その他の項目で19百万円の減少となった。

上記の結果、消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は10億6百万円となり、前年度から10億44百万円改善され、翌年度消費収支差額は100億97百万円となった。また基本金組入前の収支差額比率が11.4%となり、前年の13.1%から1.7%減少したものの目標値である10%超を維持することができた。

資金収支計算書(表2)

2008年度と2007年度の消費収支計算書の比較は表2に示す通りとなった。

収入の部での主な差異は、在籍学生数の増加による学生生徒納付金収入及び事業収入の増加、有価証券の売却(短期国債の償還による買い替え)に伴う資産売却収入の増加があった。支出の部での主な差異は、退職金支出及び職員人件費の減少、固定資産購入額の減少、銀行定期預金から短期国債への切替えによる有価証券購入額の増加があった。結果として、次年度繰越支払資金は18百万円増加し22億89百万円となった。

貸借対照表(表3)

2008年度と2007年度の貸借対照表の比較は表3のとおりである。

資産の部では、減価償却により固定資産が6億97百万円の減少、また流動資産が19億5百万円増加したことが主因で、資産の部合計で前年度から12億9百万円増加し498億88百万円となった。

また負債の部では、借入金の返済等により前年度から55百万円減少し17億30百万円

となった。

資産の部から負債の部を差し引いた自己資本総額は460億82百万円となり、この内訳は基本金359億86百万円、繰越消費収支差額100億97百万円となった。

(2) 財務比率及び消費収支計算書の経年比較について(表4、5)

消費収支計算書及び貸借対照表に基づく財務比率について、表4及び表5で本学園の経年比率と大学法人の全国平均(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成19年度版より規模別(5~8千人))を対比した。

まず消費収支項目(表4)では、学園全体の経営状況の指標となる帰属収支差額比率を確認する。帰属収支差額比率は、表4の算式に示す通り帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。この比率がプラスで大きくなるほど当年度の自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。逆にこの比率がマイナスになる場合は、当年度の帰属収入で消費支出を賄うことができず、基本金組入れ前で既に消費支出超過の状態にある。マイナスの要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。本学園では、消費収支差額比率が10%を上回ることをひとつの目標としている。過去5年間の推移では、2006年度において名古屋外国語大学の校舎新築を目的として購入した土地に付随した建物の取り壊しによる会計上の除却処理により比率が一時的に減少したものの概ね10%超で推移しており、全国平均と比較しても経営状況はよいと判断される。但し比率が年々減少傾向にあり、今後目標値である10%超を維持できるだけ経営努力をする必要がある。

また貸借対照表項目(表5)では全ての指標において全国平均を上回る状況にあり、かつ比率の推移も安定的であることから現在において財務基盤は安定していると判断される。

(表1)

消費収支計算書

(単位:円)

消費収入の部			
科目	2008年度	2007年度	差異
学生生徒等納付金	9,324,101,950	9,233,863,610	90,238,340
手数料	220,599,330	218,126,661	2,472,669
寄付金	13,200,000	8,650,000	4,550,000
補助金	548,842,984	547,377,640	1,465,344
資産運用収入	229,801,762	282,360,850	52,559,088
資産売却差額	522,571	45,557,813	45,035,242
事業収入	308,641,837	289,526,914	19,114,923
雑収入	144,538,660	224,625,098	80,086,438
帰属収入合計	10,790,249,094	10,850,088,586	59,839,492
基本金組入額合計	220,168,527	1,460,654,524	1,240,485,997
消費収入の部合計	10,570,080,567	9,389,434,062	1,180,646,505
消費支出の部			
科目	2008年度	2007年度	差異
人件費	4,652,137,381	4,922,293,403	270,156,022
(教員人件費)	3,459,600,599	3,462,262,525	2,661,926
(職員人件費)	1,037,893,650	1,122,597,216	84,703,566
(役員報酬)	56,836,806	53,238,360	3,598,446
(退職金)	13,363,000	66,574,060	53,211,060
(退職給与引当金繰入額)	84,443,326	217,621,242	133,177,916
教育研究経費	2,818,860,058	3,007,725,252	188,865,194
(うち減価償却額)	1,050,793,462	1,226,803,770	176,010,308
管理経費	1,460,057,657	1,478,720,723	18,663,066
(うち減価償却額)	34,221,678	36,778,810	2,557,132
借入金等利息	5,913,917	6,572,082	658,165
資産処分差額	625,552,317	11,652,926	613,899,391
徴収不能額	1,441,409	899,998	541,411
消費支出の部合計	9,563,962,739	9,427,864,384	136,098,355
当年度消費収入超過額	1,006,117,828	38,430,322	1,044,548,150
前年度繰越消費収入超過額	9,029,499,861	8,159,711,705	869,788,156
基本金取崩額	60,972,144	908,218,478	847,246,334
翌年度繰越消費収入超過額	10,096,589,833	9,029,499,861	1,067,089,972

(表2)

資金収支決算

(単位:円)

収入の部			
科目	2008年度	2007年度	差異
学生生徒等納付金収入	9,324,101,950	9,233,863,610	90,238,340
手数料収入	220,599,330	218,126,661	2,472,669
寄付金収入	13,200,000	8,650,000	4,550,000
補助金収入	548,842,984	547,377,640	1,465,344
資産運用収入	229,801,762	282,360,850	52,559,088
資産売却収入	44,146,697,204	43,166,426,333	980,270,871
事業収入	308,641,837	289,526,914	19,114,923
雑収入	144,538,660	224,625,098	80,086,438
前受金収入	1,768,133,500	1,784,288,750	16,155,250
その他の収入	4,682,552,364	164,808,895	4,517,743,469
収入の総計	61,387,109,591	55,920,054,751	5,467,054,840
資金収入調整勘定	1,926,810,555	2,040,413,732	113,603,177
差し引き	59,460,299,036	53,879,641,019	5,580,658,017
前年度繰越支払資金	2,271,057,426	6,954,723,231	4,683,665,805
収入の部合計	61,731,356,462	60,834,364,250	896,992,212
支出の部			
科目	2008年度	2007年度	差異
人件費支出	4,679,364,255	4,890,116,461	210,752,206
教育研究経費支出	1,768,066,596	1,780,921,482	12,854,886
管理経費支出	1,425,835,979	1,441,941,913	16,105,934
借入金等利息支出	5,913,917	6,572,082	658,165
借入金等返済支出	27,430,000	27,430,000	0
施設関係支出	222,301,089	1,848,536,295	1,626,235,206
設備関係支出	203,856,958	245,845,345	41,988,387
資産運用支出	51,045,123,400	48,224,393,430	2,820,729,970
その他の支出	230,716,462	217,149,656	13,566,806
支出の総計	59,608,608,656	58,682,906,664	925,701,992
資金支出調整勘定	166,316,309	119,599,840	46,716,469
差し引き	59,442,292,347	58,563,306,824	878,985,523
次年度繰越支払資金	2,289,064,115	2,271,057,426	18,006,689
支出の部合計	61,731,356,462	60,834,364,250	896,992,212

(表3)

貸借対照表

(単位;円)

資産の部	2008年度	2007年度	増減
科 目			
固定資産	27,811,282,267	28,507,888,812	696,606,545
有形固定資産	23,279,076,350	23,938,456,471	659,380,121
土地	7,440,076,224	7,406,373,736	33,702,488
建物	11,664,821,688	11,968,146,162	303,324,474
建物附属設備	2,637,598,601	2,922,946,623	285,348,022
構築物	553,828,362	649,436,143	95,607,781
教育研究用機器備品	580,434,208	692,513,227	112,079,019
その他の機器備品	80,768,080	99,854,299	19,086,219
図書	178,954,693	186,195,341	7,240,648
車輛	17,594,494	12,990,940	4,603,554
建設仮勘定	125,000,000	0	125,000,000
その他の固定資産	4,532,205,917	4,569,432,341	37,226,424
電話加入権	8,289,137	8,289,137	0
施設利用権	4,887,290	5,277,162	389,872
差入保証金	19,041,200	20,291,200	1,250,000
出資金	68,773,746	72,051,235	3,277,489
有価証券	1,390,000	4,000,000	2,610,000
長期貸付金	9,824,544	11,523,607	1,699,063
第3号基本金引当資産	400,000,000	400,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,520,000,000	1,548,000,000	28,000,000
運営資金積立資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
流動資産	22,068,925,143	20,163,633,967	1,905,291,176
現金預金	2,289,064,115	2,271,057,426	18,006,689
未収入金	142,521,805	198,639,982	56,118,177
仮払金	108,431,622	25,225,797	83,205,825
有価証券	19,528,907,601	17,668,710,762	1,860,196,839
資産の部合計	49,880,207,410	48,671,522,779	1,208,684,631
負債の部			
固定負債	1,729,971,394	1,784,628,268	54,656,874
長期借入金	209,020,000	236,450,000	27,430,000
退職給与引当金	1,520,951,394	1,548,178,268	27,226,874
流動負債	2,067,871,329	2,030,816,179	37,055,150
短期借入金	27,430,000	27,430,000	0
未払金	166,316,309	119,599,840	46,716,469
前受金	1,768,133,500	1,784,288,750	16,155,250
預り保証金	12,000,000	12,000,000	0
預り金	93,991,520	87,497,589	6,493,931
負債の部合計	3,797,842,723	3,815,444,447	17,601,724
基本金の部			
第1号基本金	34,913,774,854	34,754,578,471	159,196,383
第3号基本金	400,000,000	400,000,000	0
第4号基本金	672,000,000	672,000,000	0
基本金の部合計	35,985,774,854	35,826,578,471	159,196,383
消費収支差額の部			
当年度消費収入超過額	1,067,089,972	869,788,156	197,301,816
前年度繰越消費収入超過額	9,029,499,861	8,159,711,705	869,788,156
翌年度繰越消費収入超過額	10,096,589,833	9,029,499,861	1,067,089,972
消費収支差額の部合計	10,096,589,833	9,029,499,861	1,067,089,972
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	49,880,207,410	48,671,522,779	1,208,684,631

(表4) 財務比率経年比較(消費収支項目)

比率	算式(※100)	評価	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	全国平均
人件費比率	人件費		43.82%	43.39%	45.73%	45.37%	43.11%	51.60%
	帰属収入							
人件費依存率	人件費		50.29%	49.91%	52.26%	53.31%	49.89%	75.80%
	学生生徒等納付金							
教育研究経費比率	教育研究経費		26.56%	25.94%	28.73%	27.72%	26.12%	29.30%
	帰属収入							
管理経費比率	管理経費		13.73%	13.18%	15.96%	13.63%	13.53%	8.10%
	帰属収入							
借入金等利息比率	借入金等利息		0.09%	0.08%	0.07%	0.06%	0.05%	0.60%
	帰属収入							
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出		15.43%	17.21%	6.56%	13.11%	11.36%	7.70%
	帰属収入							
消費収支比率	消費支出		88.70%	108.96%	100.30%	100.41%	90.48%	105.50%
	消費収入							
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	-	87.13%	86.94%	87.50%	85.10%	86.41%	68.20%
	帰属収入							
寄付金比率	寄付金		0.03%	0.36%	0.03%	0.08%	0.12%	1.90%
	帰属収入							
補助金比率	補助金		5.59%	4.68%	4.90%	5.04%	5.09%	12.60%
	帰属収入							
基本金組入率	基本金組入額		4.66%	24.02%	6.83%	13.46%	2.04%	12.60%
	帰属収入							
減価償却費比率	減価償却費	-	15.34%	14.19%	13.35%	13.40%	11.34%	11.30%
	消費支出							

(表5) 財務比率経年比較(貸借対照表項目)

比率	算式(※100)	評価	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	全国平均
固定資産構成比率	固定資産		58.21%	60.07%	58.40%	58.57%	55.76%	82.80%
	総資産							
流動資産構成比率	流動資産		41.79%	39.93%	41.60%	41.43%	44.24%	17.20%
	総資産							
固定負債構成比率	固定負債		4.18%	3.82%	3.76%	3.67%	3.47%	8.50%
	総資金							
流動負債構成比率	流動負債		4.84%	4.58%	4.54%	4.17%	4.15%	5.60%
	総資金							
自己資金構成比率	自己資金		90.99%	91.60%	91.70%	92.16%	92.39%	86.00%
	総資金							
消費収支差額構成比率	消費収支差額		18.45%	17.15%	17.23%	18.55%	20.24%	-3.20%
固定比率	固定資産		63.98%	65.58%	63.68%	63.55%	60.35%	96.40%
	自己資金							
固定長期適合率	固定資産		61.17%	62.95%	61.18%	61.12%	58.17%	87.70%
	自己資金+固定負債							
流動比率	流動資産		864.08%	871.82%	916.08%	992.88%	1067.23%	309.40%
	流動負債							
総負債比率	総負債		9.01%	8.40%	8.30%	7.84%	7.61%	14.00%
	総資産							
負債比率	総負債		9.90%	9.17%	9.05%	8.51%	8.24%	16.30%
	自己資金							

注) 評価欄の評価については、一般的に次の通りといわれています(「今日の私学財政」より)
; 高いほうがよい ; 低いほうがよい - ; どちらともいえない